

# 年金改革一考察

平成15年4月16日  
平沼議員提出資料

# 1. ポイント

---

## 1. 誰が公的年金制度を支えるのか(「政府」「企業」「個人」)

- 企業は永遠の存在ではない。80余年の人生設計を「企業」に過度に頼るのは危険。
- 今後は、「政府」と「個人」が年金制度の中心的主体であるべき。
- 「企業負担」には限度がある。

## 2. グランド・デザインが先決

- (1)「基礎年金」(最低生活保障)と「厚生年金」(報酬比例による勤労インセンティブ)の役割を明確化したうえで、負担構造を考える。
- (2)「年金空洞化問題の解消」が大前提。
  - －若年層、サラリーマンの不満。
  - －徴収体制、罰則の強化。
- (3)その上で、「厚生年金」の高すぎる給付水準を適正化。

## 2. 世代間格差はもはや限界

- ・ 現行制度（保険料を引き上げて給付水準を維持）では、若い世代ほど払い損となってしまう。

| 生年          | 保険料負担額<br>(労使計)<br>A [2000年価格] | 受給額<br>B [万円] | 給付倍率<br>B/A [倍] |
|-------------|--------------------------------|---------------|-----------------|
| 1940年 (62歳) | 2,997                          | 7,040         | 2.36            |
| 1960年 (42歳) | 5,253                          | 5,965         | 1.14            |
| 1980年 (22歳) | 7,667                          | 5,840         | 0.76            |
| 2000年 (2歳)  | 9,683                          | 5,840         | 0.60            |

※経済産業省試算

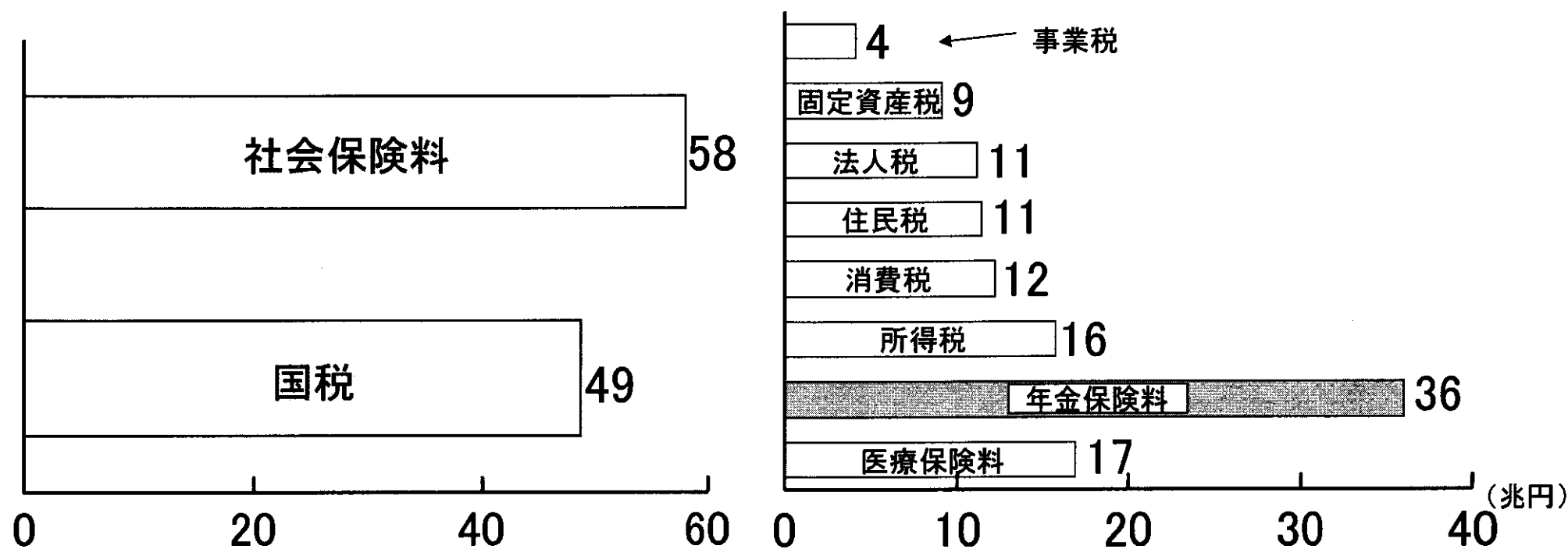
現行制度による世代間の負担と受給の比較  
(モデル夫婦世帯)



現行の給付水準の抜本見直しが先決。  
保険料の値上げは、若い世代の「払い損＝年金離れ」を助長。

### 3. 社会保険料負担は、税負担以上のインパクト

- ・我が国の社会保険料負担(年金、医療、雇用等)は、国税負担よりも重い。
- ・中でもとりわけ、年金保険料が突出して重くなっている。  
(厚生年金保険料の1%は、法人税の4%以上にあたる。)



社会保険料負担は国税負担よりも重い  
(平成14年度予算ベース)

年金保険料負担が突出して重い  
(平成14年度予算ベース)

## 4. 欧州の危機意識

- ・ 日本に比べ社会保険料が高いドイツ、フランスでも、社会保険料の引下げは喫緊の政治課題。これは国際競争力、雇用への影響を避けるためである。

### ○ドイツ

ここ数年、年金保険料は段階的に引下げを断行。  
(ドイツの国際競争力の強化を強く意識。)

ドイツでの最近の年金保険料の推移

| 年        | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 |
|----------|------|------|------|------|------|------|
| 保険料率 [%] | 20.3 | 19.5 | 19.3 | 19.1 | 19.1 | 19.5 |

※2003年は経済成長率が独政府の予想を大幅に下回ったことによる調整的措置

### ○フランス

特定の低所得者や失業者の雇用を行った企業について、  
社会保険にかかる企業負担を免除 (国が代替)

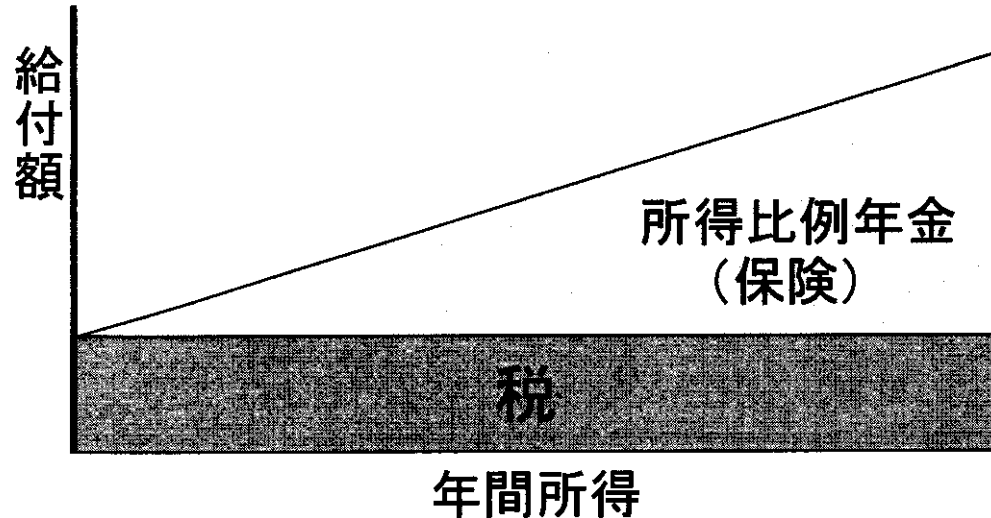
(参考) ラファラン首相 (昨年11月)

「フランス国民の労働の重しとなり、フランス企業のパフォーマンスの負担となっている社会保障負担の軽減を追求して、また、根本的に行動すべき時期である。」

## 5. 「基礎年金」と「所得比例年金」の整理

- ① 「基礎年金」は全国民に対し最低限の生活を保障すると整理し、基本的に税で賄うとの考え方、
- ② 保険原理を貫徹しつつ、低所得者の生活保障部分を税で賄うとの考え方、  
とがありうる。

① (変型ドイツ型・旧スウェーデン型)



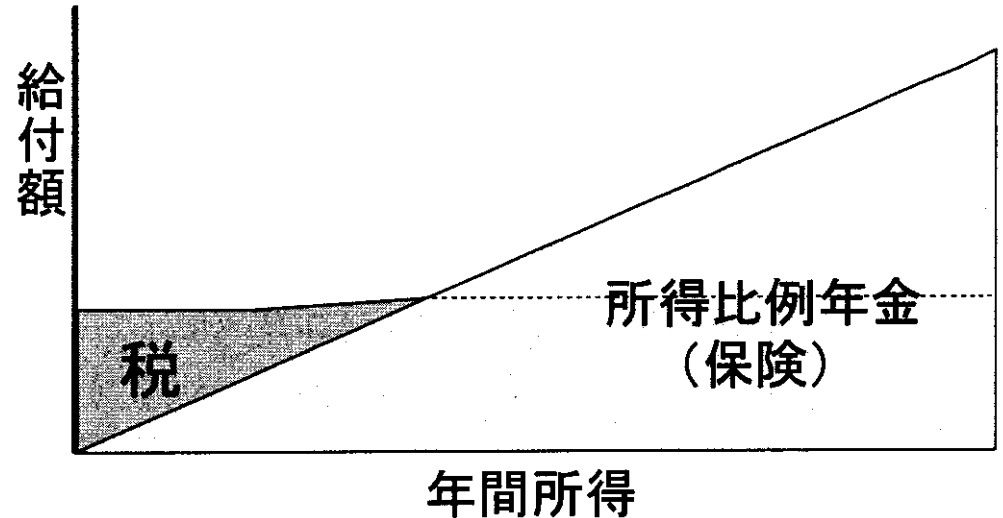
(メリット)

- ・空洞化問題(未納・未加入問題)を一挙解消。

(課題)

- ・高額年金者にも一律に税を投入することになる。

② (新スウェーデン型・カナダ型)



(メリット)

- ・税＝生活保障としての役割が明確化。

(課題)

- ・自営業者も含めた所得捕捉が前提。
- ・保険料の徴収強化が不可欠。